

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社積水工機製作所
【英訳名】	Sekisui Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海 田 拓 洋
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市野村中町62番1号
【電話番号】	072-858-1121
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 浜 田 洋 介
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市野村中町62番1号
【電話番号】	072-858-1121
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 浜 田 洋 介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	9,747,552	5,953,667	5,548,048	6,266,381	5,854,339
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	677,111	△114,528	△442,237	△156,308	117,271
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	369,378	△125,610	△583,004	△885,842	30,803
包括利益 (千円)	—	—	△586,300	△886,173	34,491
純資産額 (千円)	3,983,620	3,829,067	3,242,643	2,356,313	2,390,697
総資産額 (千円)	9,004,601	8,047,043	7,791,693	6,291,336	6,290,442
1 株当たり純資産額 (円)	429.29	412.70	349.52	254.02	257.75
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	39.80	△13.54	△62.84	△95.49	3.32
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	47.6	41.6	37.5	38.0
自己資本利益率 (%)	9.6	△3.2	△16.5	△31.6	1.3
株価収益率 (倍)	4.3	—	—	—	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	846,221	609,946	435,417	△307,736	426,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△419,420	△324,354	△3,989	△75,873	527,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,303	170,060	△570,457	44,224	△250,138
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	539,218	994,870	855,841	516,456	1,221,038
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	185 〔48〕	188 〔57〕	180 〔54〕	136 〔37〕	133 〔40〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成21年 3 月期及び平成25年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年 3 月期から平成24年 3 月期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	7,202,367	4,200,603	3,757,839	4,533,315	4,123,750
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	427,463	△245,441	△441,230	△90,515	56,562
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	235,171	△202,728	△571,583	△812,225	△21,323
資本金 (千円)	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000
発行済株式総数 (千株)	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350
純資産額 (千円)	3,670,228	3,438,557	2,863,554	2,050,841	2,033,098
総資産額 (千円)	7,824,850	7,285,530	6,269,160	5,445,228	5,185,046
1 株当たり純資産額 (円)	395.52	370.61	308.66	221.09	219.20
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	25.34	△21.85	△61.61	△87.56	△2.30
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	47.2	45.7	37.7	39.2
自己資本利益率 (%)	6.6	△5.7	△18.1	△33.1	△1.0
株価収益率 (倍)	6.8	—	—	—	—
配当性向 (%)	27.6	—	—	—	—
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	155 〔18〕	158 〔30〕	150 〔26〕	106 〔22〕	104 〔24〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成21年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年 3 月期から平成25年 3 月期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

昭和36年3月 株式会社積水精機製作所を大阪市北区に設立

昭和37年1月 大阪府枚方市に本社工場開設、プラスチック成形用金型の生産を開始

昭和39年4月 株式会社積水工機製作所に商号変更、プラスチック加工機械の生産を開始

昭和40年4月 押出成形機を生産を開始

昭和43年7月 発泡成形機を生産を開始

昭和44年9月 茨城県猿島郡総和町に関東工場開設

昭和54年8月 本店を大阪市北区から大阪府枚方市に移転

昭和60年5月 本社工場隣接地を買収し産業機器工場を拡充

平成3年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場

平成4年6月 関東工場廃止

平成4年7月 茨城県結城市に結城工場開設

平成11年10月 株式会社プラスチック工学研究所(現 連結子会社)を買収し、押出成形機部門を拡充

平成17年4月 産業機器事業（発泡成形機事業を除く）を株式会社プラスチック工学研究所へ会社分割により統合。

平成19年8月 D S C（デザインソリューションセンター）竣工

平成23年9月 結城工場操業停止

平成25年3月 結城工場売却

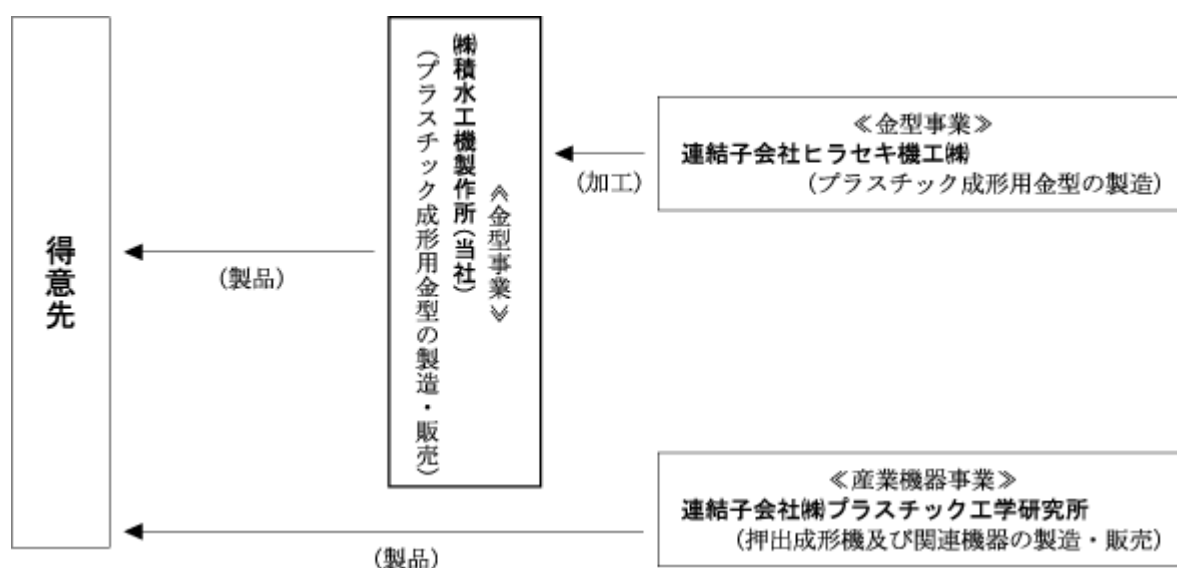
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでいます。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

なお、当社は平成24年8月、合成樹脂成形品メーカーである三光合成株式会社と資本・業務提携を締結し、同社は株式会社アークの所有する当社株式の一部を買取り、当社の筆頭株主となりました。当社は三光合成株式会社及び株式会社アークの持分法適用関連会社であり、当社株式に対する議決権の所有割合はそれぞれ以下のとおりです。

三光合成株式会社33.2%、株式会社アーク26.2%

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 三光合成株式会社	富山県南砺市	1,890,800	プラスチック 成形品の製造 販売	—	33.2	—
株式会社アーク	大阪市中央区	12,171,895	工業デザイン モデルの製造 販売	—	26.2	役員の兼任 1名 「関連当事者情報」を参照下さい。
株式会社地域経済活 性化機構	東京都千代田区	23,084,800	事業再生の支 援	—	26.2 〔26.2〕	—
(連結子会社) 株式会社 プラスチック 工学研究所	大阪府枚方市	50,000	産業機器	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任 1名 当社は資金を貸付けています。
ヒラセキ機工 株式会社	大阪府枚方市	10,000	金型	100.0	—	役員の兼任 2名 当社製品の加工請負

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 三光合成株式会社及び株式会社アークは有価証券報告書を提出している会社に該当します。
3 株式会社企業再生支援機構は平成25年3月、株式会社地域経済活性化支援機構に組織変更しています。
4 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社地域経済活性化機構の子会社である株式会社アークによる間
接所有の割合で、内数となっています。
5 平成24年8月、三光合成株式会社は株式会社アークの所有する当社株式の一部を買取り、新たに当社の「そ
他の関係会社」となり、株式会社アークは「親会社」から「その他の関係会社」に異動しました。
6 株式会社プラスチック工学研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に
占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	1,731,383千円
	② 経常利益	55,383
	③ 当期純利益	47,401
	④ 純資産額	473,186
	⑤ 総資産額	1,250,046

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金型	99 [28]
産業機器	29 [7]
共通・管理部門	5 [5]
合計	133 [40]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を
含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104 [24]	41.4	17.2	5,558

セグメントの名称	従業員数(名)
金型	99 [19]
共通・管理部門	5 [5]
合計	104 [24]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内
に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の組織する労働組合は、積水工機労働組合(加入人員95人)であります。
なお、労使間は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の当社グループの金型事業につきましては、主要顧客である自動車メーカー各社の海外生産拠点の拡充、現地部品調達の流れは変わらないものの、昨年末からの円安の進行などにより国内の自動車の生産台数に回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、国内の金型市場は依然として厳しい受注価格の影響により熾烈な企業間競争が続いています。このような経営環境の中、当社は一昨年9月末にて関東地区の生産拠点である結城工場（茨城県結城市）の操業を停止し、経営資源を本社工場に集約して、経営のスリム化と効率化を図ってまいりました。また、セキスイブランド戦略、高付加価値戦略、国際化戦略、製品保証資質育成戦略の4つの戦略を軸に、顧客別に独自の提案営業を推進し競合他社との提供価値の差別化を進めてまいりました。生産面では、海外調達の活用による購買価格の低減やバルブゲートシステムのラインアップ強化、徹底した総固定費の削減に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は、結城工場の操業停止の影響があり、4,123百万円(前期比9.0%減)となりましたが、営業利益は黒字を回復し52百万円(前期は100百万円の損失)となりました。

産業機器事業につきましては、主要顧客からの高機能フィルム押出機関連設備の引合いが低調に推移し、厳しい受注環境が続きました。このような状況の中で、重要顧客への提案営業の強化に努めるとともに、海外プラント物件の受注に注力してまいりました。また、バイオプラスチックPLAコンポジット成形やCNTコンポジット成形など成長市場に向けた技術開発を推進してまいりました。その結果、当期の売上高は、1,730百万円(前期比0.3%減)となりましたが、営業利益は海外調達の拡大などによる変動費の削減により48百万円(前期は52百万円の損失)となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は5,854百万円(前期比6.6%減)となりましたが、営業利益は120百万円(前期は152百万円の損失)、経常利益は117百万円(前期は156百万円の損失)となり4期ぶりに黒字転換することができました。当期純利益は、今年3月に売却した結城工場の土地、建物の固定資産の減損損失及び法人税等調整額等の計上により30百万円(前期は885百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ704百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は1,221百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により獲得した資金は426百万円（前期は307百万円の支出）となりました。主たる資金増加の内訳は減価償却費200百万円、仕入債務の増加129百万円、前受金の増加128百万円等であり、主たる減少の内訳は棚卸資産の増加額120百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により増加した資金は527百万円（前期は75百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が113百万円ありましたが、売却による収入が724百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により支出した資金は250百万円（前期は44百万円の収入）となりました。主たる支出の内訳は長期借入金の返済180百万円等です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,230,902	△0.7
産業機器	1,737,127	5.8
合計	5,968,029	1.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,297,270	6.0	1,166,835	17.5
産業機器	1,906,068	19.1	878,330	5.8
合計	6,203,338	9.7	2,045,165	12.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,123,750	△9.0
産業機器	1,730,589	△0.3
合計	5,854,339	△6.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スズキ(株)	—		871,120	14.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4 前連結会計年度のスズキ(株)への販売実績は総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発計画は、新興国市場向けを中心に回復傾向が続くものと思われます。また、産業機器市場につきましても、高機能樹脂を中心とする押出機関連の設備投資需要は徐々に増加するものと予測されます。

このような状況の中で、金型事業におきましては、車体の軽量化に伴う板金の樹脂化など顧客別ニーズにそった提案営業による高付加価値の提供を推進するとともに、昨年8月に資本・業務提携を締結した三光合成株式会社及び当社とインドJRG社とのインド金型合弁会社の早期立上げなど、三光合成株式会社とのシナジー効果の早期実現に注力してまいります。また、当社独自のパルプゲートシステムについては、新製品の開発と拡販及び海外におけるセカンドブランドの構築に努めてまいります。生産面では、生産性向上と徹底したロスコストの削減により、さらなるコストダウンに取り組んでまいります。

産業機器事業におきましては、重要顧客へのソリューション営業の強化と、海外調達の活用による変動費低減と設計業務の標準化などによる競争力強化に注力するとともに、バイオプラスチック樹脂の開発や電池用セパレータの開発など引き続き成長分野における新製品開発を推進してまいります。また、次世代新製品として高性能可視化解析押出機の開発を進め、テストラボの高機能化による顧客満足度の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

(1)国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型部門は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。昨年秋以降、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は国内、海外市場向けともに増加傾向にありますが、これら新規開発物件の獲得ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)国内自動車メーカー各社の海外現地調達拡大

国内自動車メーカー各社のグローバルな事業展開に伴い、部品の海外における現地調達が進んでいます。当社は国内生産の比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型部門及び産業機器部門ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としています。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術及び保守提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
当社	タイ・サミット・モールド・マニユファクチャリング・コーポレーション	タイ	当社のプラスチック成形用金型の設計・製作の技術供与	派遣技術者の勤務日数に一定の単価を乗じた額	平成11年5月より2年間。以降1年毎の自動更新
同上	ハイテック・モールド・エンジニアリング・インコーポレイティド	米国	日本及び米国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	個別見積もりによる	平成14年9月より。終了日に関する定めはなし
同上	チャンズフォー・ファウエイ・モールド・コーポレーション	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エス・イー・ティ・ヨーロッパ・リミティッド	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成16年11月より。いずれか一方が解約を申し入れるまで
同上	カレル・カリップ・サーナイ・ヴェ・ティジャーレット・アーシェイ	トルコ	日本及びトルコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成17年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	アーク・ツーリング・サーモ・ポルスカ・エスピー・ゼットオー・オー	ポーランド	日本、ポーランド及びロシア西地区におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アークハンガリー・リミティッド	ハンガリー	日本及びハンガリーにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年2月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・チマーマン・フォルメンバウ・ゲームバーハー	ドイツ	日本及びドイツにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サーモ・アーク・インディアン・ピーヴィティ・リミティッド	インド	日本及びインドにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成19年11月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	テンシン・グオヘン・モールド・テクノロジー・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年2月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シンセン・シルバー・ペイシス・インダストリアル・ディベロップメント・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ツーリング・サーモ・フランス	フランス	フランス及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・マレーシア・エスディエヌ・ビーエイチディ	マレーシア	マレーシア及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サルティロ・ディテムサ・メキシコ	メキシコ	日本及びメキシコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年1月より1年間。以降1年毎の自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
同上	オメガ・ツール・コーポレーション	カナダ	日本及びカナダにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	モカ・モールド・コーポレーション・リミティッド	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年7月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サーモ・ウーハン・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エスエー・ファイン・モデル	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エムディモルデス	ポルトガル	日本及びポルトガルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	川口工業股? 有限公司	中華民国	日本及び中華民国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年10月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	テクマ・グローバル・ソリューション	フランス	日本及びフランスにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年12月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ツーリング・ディヴェロップメント・リミティッド	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	プラコー・コーポレーション・リミティッド	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シンヨー・インジー・モールド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エクスパート・モルズ・デザイン・アンド・ディベロップメント	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	プロデモール・インダストリア・エ・コメルチオ・リミティッド	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成25年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	アエロマテリゼス・インダストリア・デ・マテリゼス・リミティッド	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成25年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	ハイドルマイヤー・ゲーエムベーハー・ヴェルクツオイヒバウ	オーストリア	日本及びオーストリア、ハンガリーにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	J R G ツーリング & 三光合成株式会社	インド	インドにおける金型合弁会社 S S J T I 社の設立	—	平成24年7月

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応と、製品の一層の品質向上及び納期短縮を目的として、金型事業においては3D設計による金型製造現場での図面レスの推進と、ホットランナー新構造の開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費29百万円であります。

また、産業機器事業に属する株式会社プラスチック工学研究所においては、バイオプラスチックPLAコンポジット成形やカーボンナノチューブコンポジット成形の開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費58百万円であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は87百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

当連結会計年度の営業利益は120百万円（前連結会計年度は152百万円の損失）、経常利益は117百万円（前連結会計年度は156百万円の損失）、当期純利益は30百万円（前連結会計年度は885百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におきまして、特記すべき点は下記のとおりです。

(1) 金型事業

当社グループの主力事業である金型事業は、昨年末からの円安の進行などにより国内自動車メーカー各社の新車開発需要は回復傾向に向かい、受注は前年を上回ることができました。しかしながら、売上高は結城工場の操業停止の影響があり前年を下回る結果となりました。当連結会計年度の売上高は4,123百万円（前連結会計年度比9.0%減少）となりました。営業利益は固定費削減などにより黒字を回復し、52百万円（前連結会計年度は100百万円の損失）となりました。

(2) 産業機器事業

当連結会計年度の産業機器事業については、主要顧客からの引合いが低調に推移しましたが、海外向けの大口径物件などにより、受注は前年を上回ることができました。売上高は1,730百万円（前連結会計年度比0.3%減少）となりました。営業利益は変動原価の削減により黒字を回復し、48百万円（前連結会計年度は52百万円の損失）となりました。

(3) 経営指標

当連結会計年度末の総資産は、流動資産は現預金及び仕掛品が増加しましたが、固定資産は結城工場の固定資産の売却に伴う減損損失などで減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、6,290百万円となりました。負債合計は借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となり、3,899百万円となりました。この結果、純資産は2,390百万円（前連結会計年度2,356百万円）となり、自己資本比率は38.0%（前連結会計年度37.5%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資の目的	設備投資の内容	設備投資金額 (千円)
金型	生産合理化	金型製造設備他	104,424
産業機器	生産合理化	押出成型機製造設備他	12,443
合計	—	—	116,867

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

金型セグメントにおいて、次の主要な設備を売却しています。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
関東事業所 (旧結城工場)	茨城県結城市	金型製造設備	平成25年3月	604,345

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び 産業機器 生産設備	435,922	401,783	1,112,910 (25)	8,457	1,959,074	97
関東事業所 (旧結城工場) (茨城県結城市)	金型	金型生産 設備	—	50,000	—	—	50,000	4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び産業機器 生産設備	3～5年	9,080	21,026

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 プラスチック 工学研究所	テストラボ (京都府 京田辺市)	産業機器	産業用 機械の テスト 設備	4,540	69,199	1,061	74,801	2

(注) 1 建物は賃借しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社工場 (大阪府枚方市)	金型	3,000トン 成形機の移 設工事	139,000	30,220	自己資金	平成24年12月	平成25年5月
プラスチック工学研究所	テストラボ (京都府京田辺市)	産業機器	高トルク 二軸押出機	25,000	—	自己資金	平成24年12月	平成25年10月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 完成後の増加能力につきましては、生産品目が1品毎に異なり算定が困難であるため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	9,350,000	9,350,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 8月16日	—	9,350,000	—	1,613,000	△700,000	480,862

(注) 平成14年 6月26日開催の定時株主総会決議の承認を受け「資本準備金」のうち、700,000千円を減少し「その他資本剰余金」に振り替えました。
目的 財務戦略上の弾力性を確保するため。
債権者異議申述最終期日 平成14年 8月15日
資本準備金の取崩効力発生日 平成14年 8月16日

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在									
区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	7	95	1	—	758	865	—
所有株式数 (単元)	—	249	9	6,800	16	—	2,225	9,299	51,000
所有株式数 の割合(%)	—	2.68	0.09	73.13	0.17	—	23.93	100.00	—

(注) 1 自己株式 74,901株は、「個人その他」に 74単元、「単元未満株式の状況」に901株含まれています。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 1 単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

株主名	住所	平成25年 3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三光合成株式会社	富山県南砺市土生新1200番地	3,061	32.73
株式会社アーク	大阪府中央区南本町2丁目2－9	2,416	25.83
積水化学工業株式会社	大阪府北区西天満2丁目4－4	935	10.00
積水工機製作所従業員持株会	大阪府枚方市野村中町62－1	191	2.04
小 泉 秀 樹	埼玉県川越市	144	1.54
田 賀 春 雄	大阪府吹田市	120	1.28
尾 崎 仁	香川県東かがわ市	101	1.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1－38	100	1.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13－1	79	0.84
株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町62－1	74	0.80
計	—	7,222	77.24

(注) 平成24年 8月、三光合成株式会社は株式会社アークの所有する当社株式の一部を買取り、当社の主要株主になりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,225,000	9,225	—
単元未満株式	普通株式 51,000	—	—
発行済株式総数	9,350,000	—	—
総株主の議決権	—	9,225	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株(議決権1個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62-1	74,000	—	74,000	0.80
計	—	74,000	—	74,000	0.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	900	107
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	74,901	—	74,901	—

（注）当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分は経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。具体的には生産性向上と効率的な業務運営による収益体質の強化を図るとともに、今後の事業拡大のための内部留保等も勘案したうえで、配当の安定化と向上に努めることを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結では当期は純利益を計上することができましたが、当社単体では純損失の計上となり、また、単体の利益剰余金がマイナスの状況であること等を勘案し、無配いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	286	208	178	160	151
最低(円)	166	166	139	89	90

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	145	136	135	140	137	151
最低(円)	121	122	116	117	123	126

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	海 田 拓 洋	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 積水化学工業株式会社入社 平成12年4月 同社 高機能プラスチックスカ ンパニー技術部 部長 平成14年4月 当社入社 産機事業部押出機械部 長兼株式会社プラスチック工学研 究所事業部長 平成15年4月 株式会社プラスチック工学研究所 代表取締役就任 兼当社産機事業部長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年3月 当社産業機械部長 平成25年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
取締役	相談役	矢 澤 征 一	昭和18年12月26日生	昭和48年4月 積水化学工業株式会社入社 平成4年10月 東京セキスイ工業株式会社常務取 締役就任 平成9年7月 当社入社、総務部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任 平成25年4月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	39
取締役	金型事業部長 兼営業部長	指 宿 伸 一	昭和41年1月11日生	平成元年4月 当社入社 平成7年4月 金型事業部 営業部名古屋出張所 長 平成16年3月 金型事業部 中・西部営業部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年3月 当社営業部長(現任) 平成24年1月 当社金型事業部長(現任)	(注)3	12
取締役	—	田 畑 博 則	昭和35年2月18日生	昭和57年4月 積水化学工業株式会社入社 平成11年10月 同社 技術・開発部主任技術員 平成16年7月 同社 高機能プラスチックカンパ ニー開発研究所スペシャリティ職 平成24年10月 当社出向、株式会社プラスチック 工学研究所取締役就任 平成25年4月 株式会社プラスチック工学研究所 代表取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役	経営管理部長 兼監査室長	浜 田 洋 介	昭和32年7月7日生	平成3年10月 当社入社 平成14年3月 当社総務部総務・人事グループ長 平成15年4月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社総務部長兼コンプライアンス 担当 平成24年1月 経営管理部長兼監査室長(現任)	(注)3	12
取締役	—	満 嶋 敏 雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 三光合成株式会社入社 平成5年8月 同社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD.社長 平成15年8月 SET EUROPE LTD.社長 平成21年8月 三光合成株式会社取締役執行役員 平成23年8月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
取締役	—	吉 田 正 明	昭和28年10月11日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成18年7月 株式会社アーク入社 平成20年4月 同社執行役員就任 平成24年3月 株式会社C&Gシステムズ取締役 就任(現任) 平成24年4月 株式会社アーク常務執行役員就任 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	浜 野 多喜文	昭和18年9月5日生	昭和37年3月 当社入社 平成2年4月 当社産業機器生産本部製造部長 平成6年4月 当社金型事業本部技術開発部長 平成10年7月 当社金型事業部金型テクノ部長 平成15年9月 当社退社 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	篠 秀 一	昭和24年12月1日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成22年6月	山一證券株式会社入社 積水化学工業株式会社入社 同社コーポレートコミュニケー ション部IRグループ長 同社コーポレートコミュニケー ション部長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	3
監査役	—	榊 原 信 行	昭和25年2月14日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成23年6月	積水化学工業株式会社入社 同社住宅事業本部購買担当部長 積水リース株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
計							104

- (注)1 取締役 満嶋 敏雄及び取締役 吉田 正明は、社外取締役であります。
- 2 監査役 篠 秀一 及び監査役 榊原 信行は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、企業価値を継続的に高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、「経営の透明性の確保」と「経営効率の向上」及び「企業経営の健全性」を重要課題と位置づけています。

その実現のために、株主、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。また、株主・投資家への積極的なディスクローズを行うため、適宜プレス発表を実施するとともに、当社ホームページ上のIR情報の開示やニュース・リリースの充実を図ってまいります。

(1) 企業統治の体制及び内部統制システムの状況

① 監査役制度

当社は、監査役制度を採用しています。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を高めるため、本報告書提出日現在、取締役7名（当連結会計年度末は5名）の体制を採るとともに、迅速な経営意思の決定ができるよう役割と責任を明確にしています。

監査役3名中1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。社外監査役の内、1名は、東京証券取引所市場第1部の上場会社の常勤監査役を兼任しており、各監査役と監査役会は独立した立場から、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。

② 社外取締役制度

平成22年6月24日開催の定時株主総会で社外取締役1名の選任を行いました。

平成25年6月21日開催の定時株主総会で社外取締役を1名増加し2名となりました。

③ 取締役会

業務執行・監視については定例の取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行うとともに、コンプライアンスの強化を図っています。

④ 常務会

月1回以上開催される「常務会」に取締役・常勤監査役が出席し、経営に関する重要事項の計画策定・進捗管理・結果の評価を行っています。

⑤ 方針管理会議

取締役会、常務会に先立ち、毎月1回金型事業、産業機器事業ごとに「方針管理会議」を開催します（子会社を含む）。当会議には役員及び常勤監査役が出席し、各事業の責任者から、業績の進捗状況、リスクの状況等の報告をうけます。

当会議で把握された経営状況が、この後開催される常務会、取締役会に報告されます。

⑥ 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めています。

「方針管理会議」から「常務会」そして「取締役会」へと管理状況の報告がなされ、問題点の把握と対策が協議されます。

取締役経営管理部長がグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括しており、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しています。

⑦ 品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステム

当社はISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得し、8年間に渡って維持してまいりました。ISO導入により、当社の品質レベルも向上し、組織活性化の効果もあったと評価しています。そこで2012年度より自己適合宣言への切替えを行い、QMSの形骸化を排除し、自主活動と自己責任への意識改革を行っています。ISO14001（環境マネジメントシステム）についても同様に切り替えを行っています。

当システムにはコンプライアンスに関する事項が含まれています。

⑧ 会計監査等

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、定期的な会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で会計処理に関する助言及び指導を受けています。また、弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けています。

⑨ 社外役員との責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする旨の契約を締結しています。

（2）内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査組織

代表取締役社長直轄の監査室を設け、1名が従事しています。監査室は経営管理部等の管理スタッフと連携し、内部監査を効率的に実施することとしています。

② 監査役監査組織

常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）により監査役会を構成しています。常勤監査役は、当社の事業全般について技術を含む幅広い知見を有しており、「常務会」と「方針管理会議」に出席しています。さらに原則として、常勤監査役と社外監査役2名は取締役会に出席し、また取締役会の日程に準じて監査役会を開催し、監査計画に基づき取締役の職務の執行を監査しています。

③ 監査組織間の連携

監査室と監査役会及び会計監査人は相互に連携を保ち、定期的に会合し情報と意見を交換しています。

（3）社外取締役及び社外監査役と当社との関係

① 社外取締役との関係

氏名	人的関係	資本的関係(当社への出資状況)
満 島 敏 雄	当社のその他関係会社である 三光合成株式会社の取締役常務執行役員	所有株式数 一株
吉 田 正 明	当社のその他関係会社である 株式会社アークの取締役	所有株式数 一株

(注) 三光合成株式会社及び株式会社アークとの関係については、「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。

満島敏雄氏を社外取締役とした理由は、三光合成株式会社の取締役常務執行役員であり、長年にわたり国内外において企業経営に携わっており、その見識と経験で当社の経営執行に関して独立した立場から助言いただくことで、コーポレート・ガバナンスを強化するためです。

吉田正明氏を社外取締役とした理由は、同氏は、株式会社アークの取締役であり、その実績、見識は高く評価されています。これらの経験を、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に反映するためです。

社外取締役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、会計監査等の報告を受けます。

② 社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的関係(当社への出資状況)
篠 秀 一	当社の主要株主である積水化学工業株式会社の常勤監査役	所有株式数 3千株
榊 原 信 行	当社の取引先である積水リース株式会社の元常勤監査役	所有株式数 5千株

(注) 積水化学工業株式会社と当社グループとの関係については、「第5 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。

積水リース株式会社と当社との間にはリース契約があります。

いずれも社外監査役個人が、特別な関係を有するものではありません。

篠 秀一氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水化学工業株式会社の常勤監査役としての豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

榊原信行氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水リース株式会社における豊富な経験と常勤監査役としての幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

社外監査役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、監査役監査、会計監査等の報告を受けます。

③ 当該社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明文化した規定はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等（当社又は当社の関係会社の業務執行者でないこと、当社を主要な取引先とする者又は業務執行者でないこと、当社の主要な取引先又はその業務執行者でないこと等）を参考にしています。

当社は社外取締役 満島敏雄氏、吉田正明氏及び社外監査役 榊原信行氏を独立役員に指定しています。

(4) 役員報酬の内容

① 提出会社の役員報酬等

	対象となる 役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類
取締役(社外取締役を除く)	4	26,982千円	全額基本報酬
監査役(社外監査役を除く)	1	7,452千円	全額基本報酬
社外役員	1	1,200千円	全額基本報酬

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額 21,600千円を支払っています。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は会社業績及び業績貢献度、業務執行状況等を総合的に勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しています。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	57,608千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水化成品工業(株)	20,000	6,060	取引の円滑化
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	14,680	6,048	取引の円滑化
マツダ(株)	20,000	2,900	取引の円滑化
(株)滋賀銀行	5,000	2,475	取引の円滑化
児玉化学工業(株)	20,000	1,380	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	590	取引の円滑化
(株)リード	5,000	390	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	357	企業情報収集
本田技研工業(株)	100	310	企業情報収集
スズキ(株)	100	197	企業情報収集
日本写真印刷(株)	100	108	企業情報収集
日産自動車(株)	100	88	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当する全12銘柄を記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	14,680	8,191	取引の円滑化
マツダ(株)	20,000	5,620	取引の円滑化
積水化成品工業(株)	20,000	4,940	取引の円滑化
(株)滋賀銀行	5,000	3,210	取引の円滑化
児玉化学工業(株)	20,000	1,660	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	572	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	486	企業情報収集
(株)リード	5,000	375	取引の円滑化
本田技研工業(株)	100	355	企業情報収集
スズキ(株)	100	211	企業情報収集
日本写真印刷(株)	100	166	企業情報収集
日産自動車(株)	100	90	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当する全12銘柄を記載しています。

(6) 会計監査の状況

① 業務執行をした公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	増田 明彦	新日本有限責任監査法人
	市之瀬 申	

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

(7) その他

① 取締役の員数

当社の取締役は3名以上とすることを定款で定めています。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

③ 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

④ 中間配当

当社は会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,430	—	17,430	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,430	—	17,430	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針について】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,456	1,221,038
受取手形及び売掛金	※4 2,148,030	※4 2,130,752
仕掛品	※1 303,063	※1 417,230
原材料及び貯蔵品	27,146	34,033
繰延税金資産	19,686	56,890
その他	256,607	66,666
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	3,266,990	3,922,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 635,872	※3 440,966
機械装置及び運搬具（純額）	※3 647,966	※3 545,243
土地	※3 1,529,436	※3 1,112,910
建設仮勘定	2,401	30,253
その他（純額）	20,949	15,350
有形固定資産合計	※2 2,836,626	※2 2,144,723
無形固定資産		
ソフトウェア	63,999	67,106
その他	4,691	4,595
無形固定資産合計	68,691	71,701
投資その他の資産		
繰延税金資産	8	65
その他	140,233	151,342
貸倒引当金	△21,214	—
投資その他の資産合計	119,027	151,407
固定資産合計	3,024,345	2,367,831
資産合計	6,291,336	6,290,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,497,715	※4 1,627,031
短期借入金	※3 1,720,466	※3 1,620,259
未払法人税等	10,804	11,779
賞与引当金	55,900	67,900
設備関係支払手形	※4 6,272	42,629
設備関係未払金	79,702	19,317
その他	232,231	327,948
流動負債合計	3,603,092	3,716,867

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 130,000	—
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	126,606	105,223
繰延税金負債	28,484	31,168
退職給付引当金	2,630	2,276
固定負債合計	331,930	182,877
負債合計	3,935,023	3,899,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	△73,856	△43,053
自己株式	△17,379	△17,487
株主資本合計	2,352,914	2,383,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,399	7,087
その他の包括利益累計額合計	3,399	7,087
純資産合計	2,356,313	2,390,697
負債純資産合計	6,291,336	6,290,442

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,266,381	5,854,339
売上原価	※1 5,806,503	※1 5,132,321
売上総利益	459,878	722,018
販売費及び一般管理費	※2, ※3 612,130	※2, ※3 601,247
営業利益又は営業損失 (△)	△152,251	120,771
営業外収益		
受取利息	61	106
受取配当金	948	665
仕入割引	2,599	2,401
補助金収入	3,500	6,400
助成金収入	4,112	6,509
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	3,561	377
営業外収益合計	16,283	16,460
営業外費用		
支払利息	18,477	18,711
売上割引	1,525	211
その他	337	1,038
営業外費用合計	20,340	19,960
経常利益又は経常損失 (△)	△156,308	117,271
特別利益		
固定資産売却益	※4 71,994	—
災害損失引当金戻入額	10,768	—
特別利益合計	82,763	—
特別損失		
減損損失	※6 469,657	※6 114,616
退職給付制度一部終了損	24,489	—
退職特別加算金	165,259	—
転身支援費用	20,460	—
固定資産除売却損	—	※5 1,691
その他	7,596	—
特別損失合計	687,463	116,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△761,008	963
法人税、住民税及び事業税	7,286	6,772
法人税等調整額	117,547	△36,612
法人税等合計	124,833	△29,840
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△885,842	30,803
当期純利益又は当期純損失 (△)	△885,842	30,803

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△885,842	30,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	3,687
その他の包括利益合計	※1 △331	※1 3,687
包括利益 （内訳）	△886,173	34,491
親会社株主に係る包括利益	△886,173	34,491

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
当期首残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,151	831,151
利益剰余金		
当期首残高	811,985	△73,856
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△885,842	30,803
当期変動額合計	△885,842	30,803
当期末残高	△73,856	△43,053
自己株式		
当期首残高	△17,223	△17,379
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△107
当期変動額合計	△156	△107
当期末残高	△17,379	△17,487
株主資本合計		
当期首残高	3,238,913	2,352,914
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△885,842	30,803
自己株式の取得	△156	△107
当期変動額合計	△885,999	30,696
当期末残高	2,352,914	2,383,610

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,730	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	3,687
当期変動額合計	△331	3,687
当期末残高	3,399	7,087
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,730	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	3,687
当期変動額合計	△331	3,687
当期末残高	3,399	7,087
純資産合計		
当期首残高	3,242,643	2,356,313
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△885,842	30,803
自己株式の取得	△156	△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	3,687
当期変動額合計	△886,330	34,384
当期末残高	2,356,313	2,390,697

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△761,008	963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	△21,214
減価償却費	276,209	200,039
減損損失	469,657	114,616
受取利息及び受取配当金	△1,010	△771
支払利息	18,477	18,711
補助金収入	△3,500	△6,400
助成金収入	△4,112	△6,509
固定資産除売却損益 (△は益)	△71,994	1,691
退職特別加算金	165,259	—
転進支援費用	20,460	—
売上債権の増減額 (△は増加)	175,652	17,277
前受金の増減額 (△は減少)	△118,368	128,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353,317	△120,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△629,856	129,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,146	△9,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,600	12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,912	△354
その他	△29,657	△2,696
小計	△124,341	454,450
利息及び配当金の受取額	1,178	771
利息の支払額	△18,652	△18,237
補助金の受取額	3,500	6,400
助成金の受取額	6,154	6,509
退職特別加算金の支出	△148,613	△16,646
転進支援費用の支出	△19,840	△620
法人税等の支払額	△7,121	△5,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,736	426,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,328	△113,292
有形固定資産の売却による収入	1,180	724,332
投資有価証券の取得による支出	—	△25,500
その他	△29,725	△57,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,873	527,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,466	△50,207
長期借入金の返済による支出	△288,360	△180,000
リース債務の返済による支出	△17,475	△19,663
自己株式の取得による支出	△156	△107
配当金の支払額	△249	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,224	△250,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,384	704,582
現金及び現金同等物の期首残高	855,841	516,456
現金及び現金同等物の期末残高	516,456	1,221,038

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

b たな卸資産

原材料・貯蔵品

……移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……定額法

上記以外の有形固定資産

……定率法

b 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

c 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、14年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、14年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。

また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	34,400千円	38,950千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	6,164,768千円	5,111,740千円

※ 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	271,225千円	95,414千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1,528,541	1,112,014
計	1,799,767	1,207,429

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	107,061千円	95,414千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1,112,014	1,112,014
計	1,219,076	1,207,429

担保権に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	690,000千円	470,000千円
長期借入金	20,000	—
計	710,000	470,000

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	4,429千円	13,363千円
支払手形	115,371	166,330
設備関係支払手形	2,282	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	26,000千円	38,950千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
従業員給料手当及び賞与	213,122千円	212,871千円
賞与引当金繰入額	14,487	17,660
退職給付費用	9,343	13,305
減価償却費	29,854	24,936
研究開発費	69,390	87,859

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	69,390千円	87,859千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

※ 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	71,994千円	—千円
計	71,994	—

※ 5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物ほか	— 千円	1,691千円
計	—	1,691

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
結城工場（現関東事業所） （茨城県結城市）	遊休資産	土地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	469,657千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失469,657千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物及び構築物180,716千円、機械装置及び運搬具等187,280千円、土地101,661千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額及び機械装置の買取見積額を参考としています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
旧結城工場 (茨城県結城市)	遊休資産	土地 建物及び構築物	114,616千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,616千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物及び構築物35,620千円、土地78,995千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、平成24年12月5日に締結した当該遊休資産の売却契約の売却額を参考にしています。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,009千円	5,723千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,009	5,723
税効果額	678	△2,035
その他有価証券評価差額金	△331	3,687
その他の包括利益合計	△331	3,687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,677	1,324	—	74,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,001	900	—	74,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	516,456千円	1,221,038千円
現金及び現金同等物	516,456	1,221,038

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品及びソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	17,171	17,171
減価償却累計額相当額	15,268	15,268
期末残高相当額	1,902	1,902

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,016千円	一千円
1年超	—	—
計	2,016	—

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,348千円	2,033千円
減価償却費相当額	5,008	1,902
支払利息相当額	119	16

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっています。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行います。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち10.4%は大口顧客1社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注）2参照）

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	516,456	516,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,148,030	2,148,030	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,905	20,905	—
資産計	2,685,392	2,685,392	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,497,715	1,497,715	—
(5) 短期借入金	1,550,466	1,550,466	—
(6) 長期借入金	300,000	301,703	1,703
負債計	3,348,181	3,349,885	1,703
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,480千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	513,474	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,148,030	—	—	—
合計	2,661,504	—	—	—

4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)
長期借入金	170,000	130,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行います。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち、大口顧客2社に対する割合が15.5%、12.6%であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注）2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,221,038	1,221,038	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,130,752	2,130,752	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	25,878	25,878	—
資産計	3,377,670	3,377,670	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,627,031	1,627,031	—
(5) 短期借入金	1,500,259	1,500,259	—
(6) 長期借入金	120,000	120,061	61
負債計	3,247,291	3,247,352	61
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額31,730千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,218,870	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,130,752	—	—	—
合計	3,349,623	—	—	—

4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)
長期借入金	120,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,051	9,958	6,093
小計	16,051	9,958	6,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,854	5,665	△811
小計	4,854	5,665	△811
合計	20,905	15,623	5,281

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	24,553	14,071	10,481
小計	24,553	14,071	10,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,325	1,551	△226
小計	1,325	1,551	△226
合計	25,878	15,623	10,254

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(子会社への出向者を含む)は確定給付型・積立型の制度として、規約型の確定給付企業年金制度を設けています。

連結子会社の株式会社プラスチック工学研究所は積立型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△542,309	△585,866
(2) 年金資産(千円)	522,507	529,003
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1+2)	△19,801	△56,862
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,394	123,092
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	7,448	6,073
(6) 前払年金費用(千円)	△72,671	△74,579
(7) 退職給付引当金(千円)(3+4+5+6)	△2,630	△2,276

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	31,429	27,858
(2) 利息費用(千円)	11,186	10,257
(3) 期待運用収益(千円)	△4,364	△4,338
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,006	17,694
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,336	1,375
(6) 退職給付費用(千円)	55,594	52,847

(注) 上記のほか、前連結会計年度において、結城工場の操業停止に伴う従業員の退職により、退職特別加算金 165,259千円、退職給付制度一部終了損 24,489千円を特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.9%	1.0%
(3) 期待運用収益率	0.83%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	15年	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)	15年	14年

- (注) 1. 期首時点で適用した割引率は1.9%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しています。
2. 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理の年数については、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より14年に変更しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	473,328千円	633,276千円
賞与引当金	20,447	26,140
減価償却超過額	92,817	23,480
土地減損損失	37,525	1,379
長期未払金 (未払役員退職慰労金)	16,536	17,595
ゴルフ会員権評価損	13,599	14,499
投資有価証券評価損	10,346	11,031
仕掛品評価損	13,196	15,209
その他	31,392	17,339
繰延税金資産小計	709,186	759,951
評価性引当額	△689,493	△702,996
繰延税金資産合計	19,693	56,955
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,882	△3,917
前払年金費用	△25,900	△26,550
その他	△701	△700
繰延税金負債合計	△28,484	△31,168
繰延税金資産又は 繰延税金負債(△)の純額	△8,790	25,786

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	243.0%
住民税均等割等	—	411.4%
評価性引当額等	—	△3,791.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△3,098.6%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では、前連結会計年度末において、茨城県結城市に、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有していましたが、平成25年3月に売却しました。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	—	604,345
	期中増減額	604,345	△604,345
	期末残高	604,345	—
期末時価		604,345	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の期中増減額は、結城工場の操業停止に伴う遊休不動産の増加(604,345千円)であります。
3. 当連結会計年度の期中増減額は、結城工場の売却に伴う遊休不動産の減少(△604,345千円)であります。
4. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,529,820	1,736,561	6,266,381	—	6,266,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,529,820	1,736,561	6,266,381	—	6,266,381
セグメント損失(△)	△100,105	△52,145	△152,251	—	△152,251
セグメント資産	4,420,535	1,433,604	5,854,140	437,196	6,291,336
セグメント負債	3,388,222	546,800	3,935,023	—	3,935,023
その他の項目					
減価償却費	239,121	36,210	275,331	—	275,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,087	24,611	135,699	—	135,699

(注) 1 資産のうち、その他は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,123,750	1,730,589	5,854,339	—	5,854,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,123,750	1,730,589	5,854,339	—	5,854,339
セグメント利益	52,723	48,847	101,571	19,200	120,771
セグメント資産	3,624,820	1,643,354	5,268,174	1,022,268	6,290,442
セグメント負債	3,140,430	759,314	3,899,745	—	3,899,745
その他の項目					
減価償却費	158,145	41,095	199,241	—	199,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,424	12,443	116,867	—	116,867

- (注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。
- 3 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。
- 当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致しています。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致しています。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項がありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項がありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金型セグメントにおいて、469,657千円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金型セグメントにおいて、114,616千円の減損損失を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 アーク	大阪市 中央区	12,171,895	工業デザイン モデルの 製造販売	(被所有) 直接 59.37	製品の販売 及び原材料 の仕入 役員の兼任 1人	金 型 の 販 売※1	18,254	—	—
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売 役員の兼任 1人	金 型 の 販 売※1	68,527	売掛金	13,231

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社セキ スイアカウン ティングセン ター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資金の借入 ・預け入れ	資金の預け 入れ※1	30,606	—	—
							資 金 の 借 入※2	95,362	短期借 入金	100,466

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

※2 金利は市中金利を勘案して決定しています。なお、担保は提供していません。

2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	積水化学工業株式会社	大阪市北区	100,002,375	化学・樹脂加工品及び住宅の製造・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売	機械の販売*1	396,769	売掛金	130,224

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク（東京証券取引所（市場一部）及び大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場）

株式会社企業再生支援機構（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三光合成株式会社	富山県南砺市	1,890,800	金型の製造販売	(被所有) 直接 33.18	製品の販売及び原材料の仕入役員の兼任なし	金型の販売*1	3,920	—	—
その他の関係会社	株式会社アーク	大阪市中央区	12,171,895	工業デザインモデルの製造販売	(被所有) 直接 26.19	製品の販売及び原材料の仕入役員の兼任1人	金型の販売*1	1,074	—	—
主要株主	積水化学工業株式会社	大阪市北区	100,002,375	化学・樹脂加工品及び住宅の製造・販売	(被所有) 直接 10.14	製品の販売役員の兼任1人	金型の販売*1	161,904	売掛金	155,499

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社セキ スイアカウン ティングセン ター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資金の借入 ・預け入れ	資金の預け 入れ※1	63,448	—	—
							資金の借 入※2	58,346	短期借 入金	259

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

※2 金利は市中金利を勘案して決定しています。なお、担保は提供していません。

2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売	機 械 の 販 売※1	390,096	売掛金	174,807

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	254円02銭	257円75銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,356,313	2,390,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,356,313	2,390,697
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	74,001	74,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,275,999	9,275,099

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△95円49銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△885,842	30,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△885,842	30,803
普通株式の期中平均株式数(株)	9,276,673	9,275,645

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,466	1,500,259	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170,000	120,000	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,830	21,383	2.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,606	105,223	2.8	平成26年4月30日～ 平成30年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,997,903	1,746,865	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	21,951	22,535	22,959	21,602

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,022,653	2,843,523	3,962,145	5,854,339
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△71,165	33,601	△77,933	963
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△74,231	28,560	△82,909	30,803
1 株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△8.00	3.08	△8.94	3.32

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△8.00	11.08	△12.02	12.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,611	990,709
受取手形	※3 303,250	※3 140,514
売掛金	1,155,947	1,231,165
仕掛品	※1 256,667	※1 347,857
前払費用	24,099	22,605
繰延税金資産	—	42,203
短期貸付金	50,000	—
未収入金	243,011	39,451
その他	5,029	1,056
流動資産合計	2,448,617	2,815,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,533,845	※2 1,509,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,916,061	△1,083,375
建物（純額）	617,784	425,797
構築物	※2 247,847	※2 111,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△235,696	△101,106
構築物（純額）	12,151	10,158
機械及び装置	※2 3,777,492	※2 3,755,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,248,273	△3,304,848
機械及び装置（純額）	529,219	451,030
車両運搬具	37,627	31,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,011	△30,292
車両運搬具（純額）	615	753
工具、器具及び備品	203,729	128,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,337	△117,574
工具、器具及び備品（純額）	16,392	11,411
土地	※2 1,529,436	※2 1,112,910
建設仮勘定	—	30,220
有形固定資産合計	2,705,600	2,042,281
無形固定資産		
ソフトウェア	60,215	63,999
施設利用権	3,608	3,512
無形固定資産合計	63,823	67,511
投資その他の資産		
投資有価証券	26,385	57,608
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	72,671	74,579
その他	3,633	3,005
投資その他の資産合計	227,187	259,689
固定資産合計	2,996,611	2,369,483
資産合計	5,445,228	5,185,046

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 609,626	※3 662,236
買掛金	404,254	382,784
短期借入金	※2 1,550,466	※2 1,500,259
1年内返済予定の長期借入金	※2 170,000	※2 120,000
未払金	63,789	31,022
未払費用	49,462	50,211
未払法人税等	9,806	8,054
未払消費税等	45,139	38,740
前受金	7,121	17,718
預り金	12,885	20,082
賞与引当金	42,000	50,000
その他	100,533	90,236
流動負債合計	3,065,086	2,971,346
固定負債		
長期借入金	※2 130,000	—
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	126,606	105,223
繰延税金負債	28,484	31,168
固定負債合計	329,300	180,601
負債合計	3,394,387	3,151,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	350,289
資本剰余金合計	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	—
繰越利益剰余金	△779,328	△400,652
利益剰余金合計	△379,328	△400,652
自己株式	△17,379	△17,487
株主資本合計	2,047,442	2,026,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,399	7,087
評価・換算差額等合計	3,399	7,087
純資産合計	2,050,841	2,033,098
負債純資産合計	5,445,228	5,185,046

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	4,533,315	4,123,750
売上原価		
当期製品製造原価	4,248,019	3,696,935
売上原価合計	※2 4,248,019	※2 3,696,935
売上総利益	285,296	426,814
販売費及び一般管理費	※3, ※4 383,282	※3, ※4 379,767
営業利益又は営業損失 (△)	△97,986	47,047
営業外収益		
受取利息	※1 1,845	※1 1,777
仕入割引	1,317	1,504
受取賃貸料	※1 20,026	※1 19,200
助成金収入	3,820	6,509
雑収入	392	304
営業外収益合計	27,401	29,296
営業外費用		
支払利息	18,645	18,785
雑損失	1,286	996
営業外費用合計	19,931	19,781
経常利益又は経常損失 (△)	△90,515	56,562
特別利益		
災害損失引当金戻入額	10,768	—
固定資産売却益	※5 71,994	—
特別利益合計	82,763	—
特別損失		
減損損失	※7 469,657	※7 114,616
退職給付制度一部終了損	24,489	—
退職特別加算金	159,759	—
転進支援費用	20,460	—
固定資産除売却損	—	※6 1,673
その他	7,596	—
特別損失合計	681,963	116,289
税引前当期純損失 (△)	△689,716	△59,727
法人税、住民税及び事業税	6,400	3,150
法人税等調整額	116,109	△41,554
法人税等合計	122,509	△38,404
当期純損失 (△)	△812,225	△21,323

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,685,191	42.1	1,946,222	51.4
II 労務費	※ 1	698,490	17.4	593,268	15.6
III 経費	※ 2	1,620,044	40.5	1,248,634	33.0
(外注加工費)		(727,580)	(18.2)	(496,484)	(13.1)
(減価償却費)		(217,061)	(5.4)	(139,703)	(3.7)
当期総製造費用		4,003,726	100.0	3,788,125	100.0
期首仕掛品たな卸高		500,960		256,667	
合計		4,504,686		4,044,793	
期末仕掛品たな卸高		256,667		347,857	
当期製品製造原価		4,248,019		3,696,935	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しています。

2 ※ 1 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度 31,948千円、当事業年度 37,303千円)が含まれています。

※ 2 経費には、工事損失引当金繰入額(前事業年度 11,000千円、当事業年度 21,950千円)が含まれています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	480,862	480,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,862	480,862
その他資本剰余金		
当期首残高	350,289	350,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,289	350,289
資本剰余金合計		
当期首残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	900,000	400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△400,000
当期変動額合計	△500,000	△400,000
当期末残高	400,000	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△467,103	△779,328
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期純損失 (△)	△812,225	△21,323
当期変動額合計	△312,225	378,676
当期末残高	△779,328	△400,652
利益剰余金合計		
当期首残高	432,896	△379,328
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期純損失 (△)	△812,225	△21,323
当期変動額合計	△812,225	△21,323
当期末残高	△379,328	△400,652

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△17,223	△17,379
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△107
当期変動額合計	△156	△107
当期末残高	△17,379	△17,487
株主資本合計		
当期首残高	2,859,823	2,047,442
当期変動額		
当期純損失 (△)	△812,225	△21,323
自己株式の取得	△156	△107
当期変動額合計	△812,381	△21,431
当期末残高	2,047,442	2,026,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,730	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△331	3,687
当期変動額合計	△331	3,687
当期末残高	3,399	7,087
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,730	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△331	3,687
当期変動額合計	△331	3,687
当期末残高	3,399	7,087
純資産合計		
当期首残高	2,863,554	2,050,841
当期変動額		
当期純損失 (△)	△812,225	△21,323
自己株式の取得	△156	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△331	3,687
当期変動額合計	△812,712	△17,743
当期末残高	2,050,841	2,033,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……………定額法

上記以外の有形固定資産

……………定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当事業年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、14年による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理しています。
数理計算上の差異は、14年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。

また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(貸借対照表関係)

※ 1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	11,000千円	21,950千円

※ 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	269,493千円	93,901千円
構築物	1,732	1,512
機械及び装置	0	0
土地	1,528,541	1,112,014
計	1,799,767	1,207,429

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	105,328千円	93,901千円
構築物	1,732	1,512
機械及び装置	0	0
土地	1,112,014	1,112,014
計	1,219,076	1,207,429

担保権に対応する借入金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	650,000千円	450,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	40,000	20,000
長期借入金	20,000	—
計	710,000	470,000

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,350千円	1,634千円
支払手形	80,308	119,030

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	835千円	1,005千円
受取賃貸料	19,200	19,200

※ 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	11,000千円	21,950千円

※ 3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額並びに販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	38,310千円	35,634千円
従業員給料手当及び賞与	133,968	134,029
退職給付費用	4,212	8,724
賞与引当金繰入額	9,260	11,535
福利費	24,193	25,315
旅費・交通費	20,623	21,661
減価償却費	22,757	19,060
委託手数料	53,066	40,165
研究開発費	18,834	29,411
租税公課	31,440	32,007
おおよその割合		
販売費	29.1%	30.5%

なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	12,494千円	14,151千円
賞与引当金繰入額	791	1,160

※ 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18,834千円	29,411千円

(注) 前事業年度及び当事業年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

※ 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	71,994千円	一千円
計	71,994	—

※ 6 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物ほか	— 千円	1,673千円
計	—	1,673

※ 7 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
結城工場（現関東事業所） （茨城県結城市）	遊休資産	土地 建物 機械及び装置等	469,657千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失469,657千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物169,097千円、機械及び装置172,083千円、土地101,661千円、その他26,815千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額及び機械装置の買取見積額を参考としています。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
旧結城工場 （茨城県結城市）	遊休資産	土地、建物	114,616千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,616千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物35,620千円、土地78,995千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、平成24年12月5日に締結した当該遊休資産の売却契約の売却額を参考にしています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,677	1,324	—	74,001

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,001	900	—	74,901

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 900株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品及びソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	17,171	17,171
減価償却累計額相当額	15,268	15,268
期末残高相当額	1,902	1,902

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,016千円	—千円
1年超	—	—
計	2,016	—

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,348千円	2,033千円
減価償却費相当額	5,008	1,902
支払利息相当額	119	16

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっています。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りです。

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	124,497

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りです。

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	124,497

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	443,796千円	614,185千円
減価償却超過額	92,782	23,454
土地減損損失	37,525	1,379
賞与引当金	14,968	19,000
長期未払金 (未払役員退職慰労金)	15,756	16,799
ゴルフ会員権評価損	13,599	14,499
投資有価証券評価損	10,346	11,031
仕掛品評価損	3,920	8,341
その他	19,219	14,930
繰延税金資産小計	651,916	723,622
評価性引当額	△651,916	△681,419
繰延税金資産合計	—	42,203
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,882	△3,917
前払年金費用	△25,900	△26,550
その他	△701	△700
繰延税金負債合計	△28,484	△31,168
繰延税金資産又は 繰延税金負債(△)の純額	△28,484	11,034

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失となったため、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	221円09銭	219円20銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,050,841	2,033,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,050,841	2,033,098
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	74,001	74,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,275,999	9,275,099

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△87円56銭	△2円30銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△812,225	△21,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△812,225	△21,323
普通株式の期中平均株式数(株)	9,276,673	9,275,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Sanko Sekisui JRG Tooling India Private Limited	1,500,000	26,250
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	14,680	8,191
		マツダ(株)	20,000	5,620
		東金属産業(株)	50,000	5,000
		積水化成成品工業(株)	20,000	4,940
		(株)滋賀銀行	5,000	3,210
		児玉化学工業(株)	20,000	1,660
		(株)イクヨ	6,900	572
		トヨタ自動車(株)	100	486
		日本金型産業(株)	660	480
		その他(6銘柄)	8,400	1,198
		小計	1,645,740	57,608
計			1,645,740	57,608

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損損失 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,533,845	29,600	1,054,272	1,509,173	1,083,375	68,263 (35,620)	425,797
構築物	247,847	—	136,582	111,264	101,106	1,663	10,158
機械及び装置	3,777,492	16,977	38,592	3,755,878	3,304,848	95,139	451,030
車両運搬具	37,627	414	6,996	31,045	30,292	276	753
工具、器具及び備品	203,729	607	75,352	128,985	117,574	5,506	11,411
土地	1,529,436	—	416,526 (78,995)	1,112,910	—	—	1,112,910
建設仮勘定	—	104,424	74,204	30,220	—	—	30,220
有形固定資産計	8,329,979	152,024	1,802,525 (78,995)	6,679,478	4,637,196	170,849 (35,620)	2,042,281
無形固定資産							
ソフトウェア	112,315	26,604	2,998	135,921	71,921	22,819	63,999
施設利用権	4,260	—	—	4,260	747	96	3,512
無形固定資産計	116,575	26,604	2,998	140,181	72,669	22,916	67,511
長期前払費用	3,462	—	430	3,032	2,541	618	491

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(本社工場) 受変電設備	29,600千円
建設仮勘定	(本社工場) 受変電設備	29,600千円
	(本社工場) 3000トン成形機移設	30,220千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(結城工場) 結城工場売却	1,037,623千円
工具、器具及び備品	(結城工場) 結城工場売却	75,352千円
土地	(結城工場) 結城工場売却	416,526千円

なお、当期減少額のち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	42,000	50,000	42,000	—	50,000
工事損失引当金	11,000	21,950	11,000	—	21,950

(注) 1 工事損失引当金は、対応する仕掛品と相殺表示しています。

2 計上の理由及び額の算出方法：重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,793
預金	
当座預金	987,670
普通預金	755
別段預金	489
預金計	988,916
合計	990,709

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
三恵(株)	51,923	立松モールド工業(株)	12,720
クリエイティブテクノロジー(株)	14,336	その他	34,342
ヤマハ発動機(株)	14,045		
岐阜精機工業(株)	13,146	合計	140,514

② 期日別内訳

平成25年4月以前 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	合計 (千円)
50,246	11,300	23,772	55,193	—	140,514

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
スズキ(株)	267,506	水菱プラスチック(株)	76,491
積水化学工業(株)	155,499	その他	539,471
トヨタ車体(株)	113,372		
スズキ化成(株)	78,823	合計	1,231,165

② 売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
1,155,947	4,328,177	4,252,958	1,231,165	77.6	3.31

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでいます。

(d) たな卸資産

科目		金型部門(千円)	産業機器部門(千円)	合計(千円)
仕掛品	個別仕掛品	347,857	—	347,857

(2) 流動負債及び固定負債

(a) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)保田鉄工所	103,633	ジェムス・エンジニアリング(株)	28,381
(株)ホーエ	63,744	その他	373,726
(株)松川鋼商店	52,283		
(株)デムス	40,468	合計	662,236

② 期日別内訳

平成25年4月以前 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
332,387	108,859	101,718	102,433	16,836	662,236

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
新韓金型	25,317	巨相精工	17,385
PLAKOR CO.,LTD	25,000	その他	276,605
江川精工(株)	19,320		
(株)加島	19,157	合計	382,784

(c) 短期借入金

借入先	金額(千円)	借入先	金額(千円)
(株)京都銀行	500,000	(株)りそな銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000	(株)三井住友銀行	100,000
(株)滋賀銀行	250,000	その他	259
(株)みずほ銀行	200,000	合計	1,500,259

(d) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額 (一年以内に返済予定の 長期借入金を含む) (千円)	うち一年以内に返済 予定の長期借入金 (千円)	長期借入金残高 (千円)
(株)滋賀銀行	40,000	40,000	—
(株)京都銀行	30,000	30,000	—
(株)みずほ銀行	30,000	30,000	—
(株)りそな銀行	20,000	20,000	—
合計	120,000	120,000	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第53期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第53期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月26日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社または特定子会社の異動、主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月9日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月5日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成25年3月15日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)

平成25年1月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 田 明 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社積水工機製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社積水工機製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 田 明 彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 之 瀬 申 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。